

平成 24 年 度
湖 西 市 財 務 書 類

総務省方式改訂モデル

平成26年 1月

湖 西 市

目 次

概要

1	新地方公会計制度について	1
2	公会計整備の意義	1
3	財務書類4表の概略	2
4	財務書類4表の相関関係	4

普通会計財務書類

1	普通会計貸借対照表	5
2	普通会計行政コスト計算書	12
3	普通会計純資産変動計算書	16
4	普通会計資金収支計算書	19

	分析の視点（普通会計）	22
--	-------------	----

連結財務書類

1	連結財務書類とは	26
2	連結貸借対照表	28
3	連結行政コスト計算書	32
4	連結純資産変動計算書	35
5	連結資金収支計算書	35

概要

1 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の会計制度（一般会計のようないわゆる官庁会計方式）に加え、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類を作成して地方公共団体の財政状況を開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効管理といった地方公共団体の内部管理の強化を図る取り組みのことであります。

具体的には、現行の官庁会計方式による決算書類に加えて、新たに地方公会計制度による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表するものです。

なお、現行の決算書類は、地方自治法などに基づいて作成しますが、新地方公会計制度による財務書類については作成を義務付ける法律上の規定はありません。

2 公会計整備の意義

現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の決算書類は、現金の収入と支出を記帳の基準として作成しますが、発生主義・複式簿記の視点からは次のような指摘があります。

- ・次世代に引き継がれる資産や債務がわからない
- ・行政サービスにかかるコストがつかめない

新地方公会計制度は、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の導入により現金主義による会計処理を補完し、コスト分析や資産・債務改革への対応を目指すものです。

- ・資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立てる
- ・見えにくいコストを明示し、コストのトータル管理を行う
- ・新たな財務書類の開示により、行政の透明性を高める

3 財務書類4表の概略

財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表をさします。

(1) 貸借対照表

貸借対照表の構成要素		
使う資産 売れる資産 回収する資産	資 産	負 債
		純資産
		将来世代の負担 国・県の負担、 過去又は現世代の負担

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（「資産」）を、どのような財源で（「負債」及び「純資産」）蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。年度末における資産、負債及び純資産のストック情報です。

資産には、自治体が住民サービスを提供するために使用するものと将来、自治体に資金流入をもたらすものがあります。

固定資産の表示について、基準モデルが土地、建物などの形態別なものに対し、総務省方式改訂モデルでは、生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に表示します。

負債とは将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらします。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額です。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在世代が負担した部分といえます。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

現金主義と発生主義で差が発生する科目

資産	負債
公共資産	退職手当引当金
有形固定資産	翌年度償還予定地方債
生活インフラ・国土保全	翌年度支払予定退職手当
無形固定資産	賞与引当金
売却可能資産	純資産
投資及び出資金	公共資産等整備国県補助金等
貸付金	公共資産等整備一般財源等
未収金	その他一般財源等
長期延滞債権	資産評価差額
回収不能見込額	

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させることにより、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、市税や地方交付税、国県支出金などで賄われたコスト（経常行政コスト）がどれだけかを把握する財務書類です。

総務省方式改訂モデルの行政コスト計算書は、性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示されているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、人件費や物件費などどのような性質のコストが発生し、どのくらいの受益者負担となっているか見ることができます。行政目的別区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、計上された資産について現在までの世代が負担してきた財源であるため、当該会計期間1年間で、現在までの世代が負担してきた財源がどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

純資産変動計算書は、企業会計の決算書類にはない、新地方公会計における独自の財務書類です。

(4) 資金収支計算書

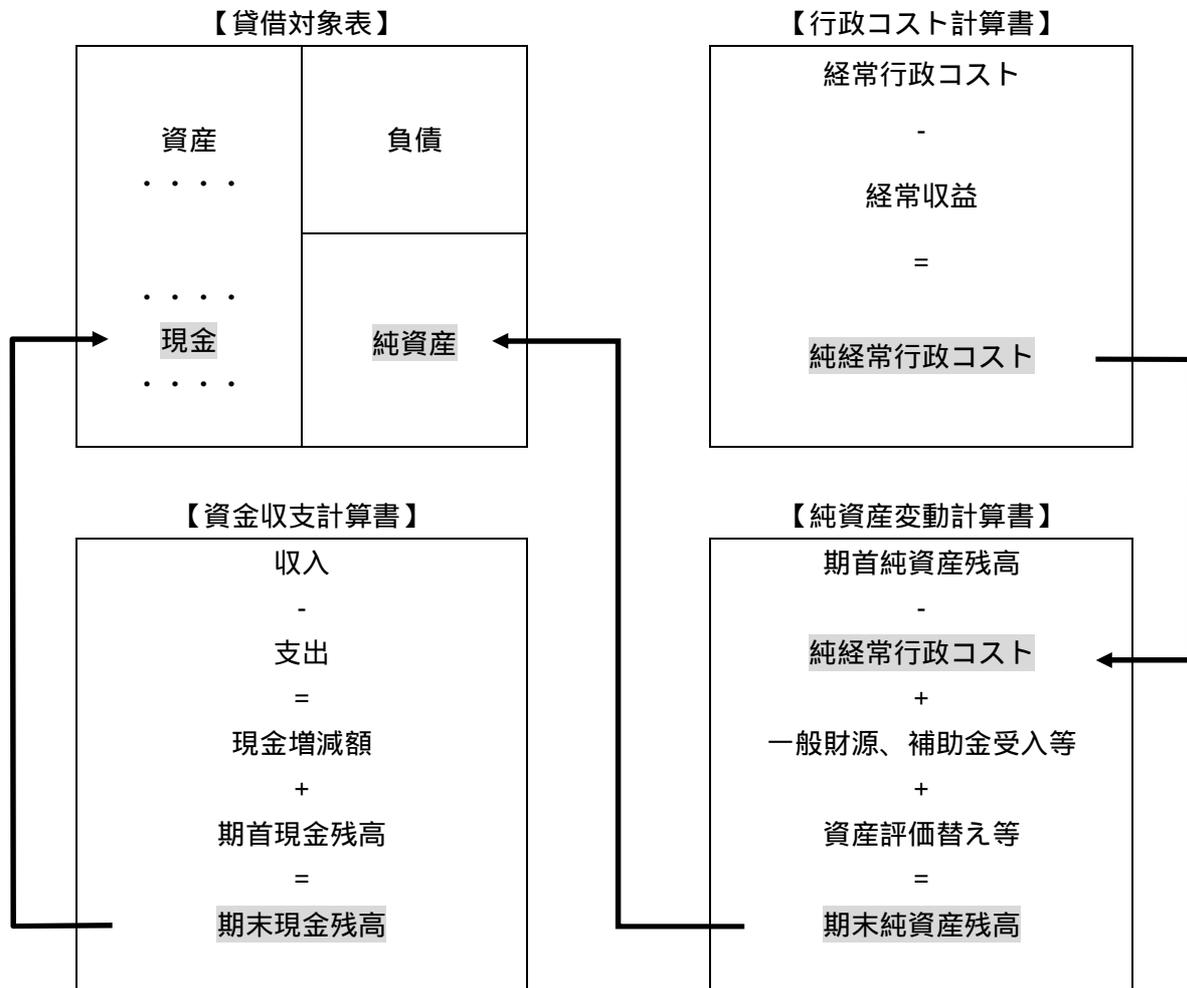
資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの部の支出と収入を表示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資及び財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分して計上し、どの区分の活動に資金を使用し、それをどのように賄ったのかを読み取ることができます。

資金収支計算書は、新地方公会計の財務書類4表で、唯一、現金収支を基準とする現金主義の財務書類です。

4 財務書類 4 表の相関関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。そして、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細となっています。また、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

普通会計財務書類

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計
一般会計

(2) 作成基準日

平成25年3月31日現在(平成24年度末)

ただし、出納整理期間(平成25年4月1日～5月31日)における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価を基礎とすることとし、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロの定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全		(10)その他	25	オ 漁港	50
(1)道路	48			カ 農業農村整備	20
(2)橋りょう	60	2 教育	50	キ 海岸保全	30
(3)河川	49			ク その他	25
(4)砂防	50	3 福祉		(2)労働	25
(5)海岸保全	30	(1)保育所	30	(3)商工	25
(6)港湾	49	(2)その他	25		
(7)都市計画				6 消防	
ア 街路	48	4 環境衛生	25	(1)庁舎	50
イ 都市下水路	20			(2)その他	10
ウ 区画整理	40	5 産業振興			
エ 公園	40	(2)農林水産業		7 総務	
オ その他	25	ア 造林	25	(1)庁舎等	50
(8)住宅	40	イ 林道	48	(2)その他	25
(9)空港	25	ウ 治山	30		
		エ 砂防	50		

(5) 普通会計貸借対照表の状況

資産の部

資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」からなります。このうち、公共資産は有形固定資産と売却可能資産とから構成されており、資産の大部分を占めています。資産総額1,188億3千万円に対し公共資産合計は1,104億5千万円と92.9%に達します。

有形固定資産とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために、使用されるもので、具体的には土地、建物などが該当し、ここに計上されている金額は昭和44年以降に取得したものの累計額から減価償却累計額を差し引いた後の金額となっています。有形固定資産は行政目的別に区分されており、金額の大きい順に生活インフラ・国土保全、教育、総務、環境衛生となっています。これまで道路や公園などのインフラ整備、学校や体育施設などの教育文化施設などに力を入れてきたことが読み取れます。一方、売却可能資産は公共資産のうち現在行政目的に利活用されていない資産（遊休資産や未利用資産）を表し、1億7千万円となっています。

次に投資等は、第3セクターなどへの出資金、土地開発公社などへの貸付金、都市施設建設基金（H25年度からは公共施設整備基金）などの特定目的基金への積立金、市税などの滞納繰越された未収金である長期延滞債権などからなり、金額は49億7千万円で資産に占める割合は4.2%となっています。

流動資産は、現金化しやすい財政調整基金や歳計現金などの現金預金と市税などの現年分の収入未済額である未収金からなり、金額は34億1千万円で資産に占める割合は2.9%となっています。

負債の部

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなります。流動負債は貸借対照表の作成基準日の翌日から1年以内に支払いや返済をするもの、固定負債はそれ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

負債の中では地方債の割合が大きく、地方債残高は（固定負債）地方債164億1千万円と（流動負債）翌年度償還予定地方債18億5千万円を合わせて182億6千万円となり、負債に占める割合は79.4%となっています。

退職手当引当金は、普通会計に属する職員が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額で、45億2千万円となっています。

賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度6月期の期末・勤勉手当支払見込額のうち当期に属する部分の2億3千万円を計上しています。

純資産の部

純資産は、「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」からなります。資産から負債を差し引いた部分であり、資産に対して将来負担を伴わない財源（現在までの世代の負担）を表します。また、「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の減価償却と同様に償却していきます。

純資産の合計は946億6千万円で、資産合計額の79.7%を占めることから、資産の8割が将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

「その他一般財源等」は、将来自由に使える資金を表します。これが マイナス表示されるのは、貸方の「負債の部」には減収補てん債、臨時財政対策債など一般財源となる地方債や退職手当引当金が計上されますが、借方の「資産の部」では一般財源となる借入金は行政サービスに消費されて対応する固定資産がなく、また、退職手当引当金についてはこれに見合う残高が伴っていないことなどによるものです。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,405,167
生活インフラ・国土保全	61,602,486	(2) 長期未払金	
教育	20,362,194	物件の購入等	0
福祉	1,358,657	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	10,965,225	その他	1,164,648
産業振興	3,157,153	長期未払金計	1,164,648
消防	1,409,513	(3) 退職手当引当金	4,518,925
総務	11,429,743	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	110,284,971	固定負債合計	22,088,740
(2) 売却可能資産	169,962		
公共資産合計	110,454,933	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,854,200
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	1,896,403	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1,896,403	(5) 賞与引当金	227,587
(2) 貸付金	93,511	流動負債合計	2,081,787
(3) 基金等		負債合計	24,170,527
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	1,025,056	[純資産の部]	
土地開発基金	91,560	1 公共資産等整備国県補助金等	12,746,054
その他定額運用基金	87,229	2 公共資産等整備一般財源等	93,634,046
退職手当組合積立金	1,520,773	3 その他一般財源等	11,755,653
基金等計	2,724,618	4 資産評価差額	38,965
(4) 長期延滞債権	339,067	純資産合計	94,663,412
(5) 回収不能見込額	82,054		
投資等合計	4,971,545		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,730,211		
減債基金	133,822		
歳計現金	1,458,539		
現金預金計	3,322,572		
(2) 未収金			
地方税	109,183		
その他	2,838		
回収不能見込額	27,132		
未収金計	84,889		
流動資産合計	3,407,461		
資 産 合 計	118,833,939	負債・純資産合計	118,833,939

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	5,038,535 千円
教育	159,090 千円
福祉	473,711 千円
環境衛生	815,966 千円
産業振興	801,137 千円
消防	8,001 千円
総務	232,264 千円
計	7,528,704 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	861,122 千円
地方債	605,016 千円
一般財源等	6,062,566 千円
計	7,528,704 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	5,067,459 千円
債務保証又は損失補償	2,500,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	549,885 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,266,253千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,488,293 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,259,367 千円	18,259,367 千円	
債務負担行為支出予定額	549,885 千円	1,164,648 千円	614,763 千円
公営事業地方債負担見込額	12,002,996 千円		12,002,996 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	193,275 千円		193,275 千円
退職手当負担見込額	2,998,152 千円	2,998,152 千円	
第三セクター等債務負担見込額	484,618 千円	0 千円	484,618 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,036,565 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,287,251 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,264,454 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,484,860 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,451,728 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は41,149,070千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,017,911千円です。

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C
生活インフラ・国土保全	24,728,682	66,500,447	29,626,643	1,488,026	36,873,804
道路	7,770,454	23,659,940	11,022,864	490,262	12,637,076
橋りょう	537,737	1,109,025	360,495	18,487	748,530
河川	430,510	5,046,284	1,992,210	102,713	3,054,074
砂防	1,280	12,359	7,910	248	4,449
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	271	14,117	5,755	288	8,362
都市計画	15,190,869	31,774,553	13,600,534	757,844	18,174,019
街路	9,878,282	9,288,607	4,019,075	193,411	5,269,532
都市下水路	320,982	2,057,439	1,729,707	45,192	327,732
区画整理	2,441,333	16,267,358	5,379,100	405,443	10,888,258
公園	2,541,358	3,501,322	2,143,528	87,404	1,357,794
その他	8,914	659,827	329,124	26,394	330,703
住宅	791,892	4,854,185	2,619,652	117,146	2,234,533
空港	0	0	0	0	0
その他	5,669	29,984	17,223	1,038	12,761
教育	3,418,701	29,360,593	12,417,100	575,836	16,943,493
小学校	368,354	8,941,468	4,476,372	175,905	4,465,096
中学校	737,389	12,406,228	4,250,964	240,598	8,155,264
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	284,086	2,873,481	1,265,240	57,471	1,608,241
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	143	1,244	900	25	344
社会教育	1,557,069	2,940,668	1,283,211	58,546	1,657,457
その他	471,660	2,197,504	1,140,413	43,291	1,057,091
福祉	239,467	3,503,488	2,384,298	101,549	1,119,190
保育所	142,523	933,232	751,613	19,728	181,619
その他	96,944	2,570,256	1,632,685	81,821	937,571
環境衛生	1,494,378	26,438,232	16,967,385	956,487	9,470,847
清掃	938,908	23,824,826	15,475,804	881,454	8,349,022
ごみ処理	902,761	16,748,239	11,434,791	608,568	5,313,448
し尿処理	24,230	1,450,246	1,124,808	48,293	325,438
その他	11,917	5,626,341	2,916,205	224,593	2,710,136
保健衛生	192,280	1,679,400	720,292	61,670	959,108
その他	363,190	934,006	771,289	13,363	162,717
産業振興	1,398,999	9,948,682	8,190,528	158,511	1,758,154
労働	56,299	270,881	264,068	262	6,813
農林水産業	908,721	6,934,534	6,330,866	73,444	603,668
造林	1,023	14,138	10,696	340	3,442
林道	1,945	10,199	8,266	213	1,933
治山	8,209	55,112	55,112	508	0
砂防	0	0	0	0	0
漁港	8,970	642,450	285,755	12,627	356,695
農業農村整備	738,016	4,931,577	4,778,075	49,497	153,502
海岸保全	27	12,982	2,553	425	10,429
その他	150,531	1,268,076	1,190,409	9,834	77,667
商工	433,979	2,743,267	1,595,594	84,805	1,147,673
国立公園等	7,611	36,993	36,993	0	0
観光	223,960	1,833,009	1,127,166	60,845	705,843
その他	202,408	873,265	431,435	23,960	441,830
消防(警察)	611,509	4,708,062	3,910,058	126,383	798,004
庁舎	35,291	335,216	130,350	6,705	204,866
その他	576,218	4,372,846	3,779,708	119,678	593,138
総務	9,257,334	7,694,308	5,521,899	159,389	2,172,409
庁舎等	1,071,892	2,802,158	1,670,224	55,833	1,131,934
その他	8,185,442	4,892,150	3,851,675	103,556	1,040,475
合計	41,149,070	148,153,812	79,017,911	3,566,181	69,135,901

(6) 普通会計貸借対照表の前年度比較

資産の増減

有形固定資産のうち消防の資産は、高規格救急車の購入や耐震性防火水槽の整備などにより増えましたが、その他では総じて資産は減少しています。

これは市税の減収により、投資的経費を抑制したため、減価償却費が新たな投資を上回ったためです。

売却可能資産は、旧市営上ノ原住宅跡地を売却したため、5千万円減少し1億7千万円となりました。

基金等では、都市施設建設基金（H25年度からは公共施設整備基金）に1億円を積み増したことにより、増加となりました。

長期延滞債権は、市税の収入未済額の減により2千万円減少し、3億4千万円となりました。

財政調整基金は、8億3千万円減少し、17億3千万円となりました。

負債の増減

地方債と翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、6億円減少して182億6千万円となりました。

退職手当引当金は6千万円増加し、45億2千万円となりました。

純資産の増減

その他一般財源等が減少したのは、有形固定資産などの資産の減少が負債の減少を上回っているためです。

普通会計貸借対照表の前年度比較

(単位：千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	H24-H23	増減率
資産の部	121,884,168	118,833,939	3,050,229	2.5
1 公共資産	112,394,742	110,454,933	1,939,809	1.7
(1) 有形固定資産	112,176,910	110,284,971	1,891,939	1.7
生活インフラ・国土保全	62,420,410	61,602,486	817,924	1.3
教育	20,369,022	20,362,194	6,828	0.0
福祉	1,460,206	1,358,657	101,549	7.0
環境衛生	11,811,352	10,965,225	846,127	7.2
産業振興	3,298,308	3,157,153	141,155	4.3
消防	1,342,942	1,409,513	66,571	5.0
総務	11,474,670	11,429,743	44,927	0.4
(2) 売却可能資産	217,832	169,962	47,870	22.0
2 投資等	4,933,024	4,971,545	38,521	0.8
(1) 投資及び出資金	1,897,015	1,896,403	612	0.0
(2) 貸付金	94,936	93,511	1,425	1.5
(3) 基金等	2,670,181	2,724,618	54,437	2.0
退職手当目的基金	0	0	0	-
その他特定目的基金	924,977	1,025,056	100,079	10.8
土地開発基金	91,560	91,560	0	0.0
その他定額運用基金	87,116	87,229	113	0.1
退職手当組合積立金	1,566,528	1,520,773	45,755	2.9
(4) 長期延滞債権	363,126	339,067	24,059	6.6
(5) 回収不能見込額	92,234	82,054	10,180	11.0
3 流動資産	4,556,402	3,407,461	1,148,941	25.2
(1) 現金預金	4,454,924	3,322,572	1,132,352	25.4
財政調整基金	2,559,250	1,730,211	829,039	32.4
減債基金	133,686	133,822	136	0.1
歳計現金	1,761,988	1,458,539	303,449	17.2
(2) 未収金	101,478	84,889	16,589	16.3
地方税	130,772	109,183	21,589	16.5
その他	5,257	2,838	2,419	46.0
回収不能見込額	34,551	27,132	7,419	21.5
負債の部	25,315,319	24,170,527	1,144,792	4.5
1 固定負債	23,124,041	22,088,740	1,035,301	4.5
(1) 地方債	16,898,768	16,405,167	493,601	2.9
(2) 長期未払金	1,769,774	1,164,648	605,126	34.2
物件の購入等	0	0	0	-
債務保証又は損失補償	0	0	0	-
その他	1,769,774	1,164,648	605,126	34.2
(3) 退職手当引当金	4,455,499	4,518,925	63,426	1.4
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	-
2 流動負債	2,191,278	2,081,787	109,491	5.0
(1) 翌年度償還予定地方債	1,964,751	1,854,200	110,551	5.6
(2) 短期借入金	0	0	0	-
(3) 未払金	0	0	0	-
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	-
(5) 賞与引当金	226,527	227,587	1,060	0.5
純資産の部	96,568,849	94,663,412	1,905,437	2.0
1 公共資産等整備国県補助金等	12,773,185	12,746,054	27,131	0.2
2 公共資産等整備一般財源等	94,603,160	93,634,046	969,114	1.0
3 その他一般財源等	10,807,496	11,755,653	948,157	8.8
4 資産評価差額	0	38,965	38,965	皆増
負債・純資産合計	121,884,168	118,833,939	3,050,229	2.5

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

一般会計

(2) 作成基準日

平成25年3月31日現在（平成24年度末）

ただし、出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

(4) 経常行政コスト

市の行政活動に要する費用のうち、資産形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金繰入金などの現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」としています。

行政コスト計算書の様式は、行政コストを性質別区分と行政目的別のマトリックス（縦横の表）形式で表示しており、行政目的区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

縦方向に並べた「性質別行政コスト計算書」の内訳を見ると、行政コストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」に区分し、人件費や物件費といった官庁会計の節で示される経費と退職手当引当金繰入金等や減価償却といった発生主義の視点から把握するコストを計上しています。

一方、横方向にみる「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にどの程度であったかをみることができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
1 人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入金 賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
3 移転支的コスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(5) 経常収益と経常行政コスト

経常行政コストを直接賄う収入として、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を経常収益の範囲としています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスの提供に用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金で賄わなければならないコストを算出します。

なお、財務書類相互の関係では、純経常行政コストは、純資産変動計算書の「純資産合計」及び「その他一般財源等」に計上されます。

(6) 普通会計行政コスト計算書の状況

性質別行政コスト

経常行政コストを性質別に見ていくことで、その自治体がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが見出せます。例えば、職員自らその活動を行えば、人件費の割合が大きくなり、外部へ委託してサービス提供を行う、あるいは施設を貸借しサービス提供を行えば物件費の割合が高くなります。また、自前の施設を用いてサービスを提供するかでコスト構造は異なることとなります。

人件費など「人にかかるコスト」が44億1千万円(22.8%)、物件費など「物にかかるコスト」が72億8千万円(37.7%)、社会保障給付などの「移転支出的コスト」が79億4千万円(41.0%)、その他のコストが2億9千万円(1.5%)となっています。

目的別行政コスト

経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に重点的にコストをかけているかを把握できます。

福祉に投入されるコストが最も大きく56億7千万円(29.3%)となっており、次いで環境衛生に43億円(22.2%)、生活インフラ・国土保全に29億1千万円(15.0%)、教育に23億7千万円(12.3%)、総務に20億7千万円(10.7%)となっています。

経常収益

経常収益は「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなり、いずれも施設を利用した利用料や負担金などの受益者負担を表しています。

行政目的別に経常行政コストと経常収益の比率をみると、産業振興では7.0%、福祉では3.9%、教育では3.5%、環境衛生では3.0%が経常収益で賄われていますがその比率は低く、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,744,342	19.4%	281,502	841,413	516,788	313,663	120,818	679,361	813,300	177,497			0
	(2)退職手当引当金繰入等	440,788	2.3%	32,265	89,652	59,060	39,929	15,375	94,012	104,903	5,592			0
	(3)賞与引当金繰入額	227,587	1.2%	14,634	51,070	31,791	19,031	7,432	41,792	50,917	10,920			0
	小 計	4,412,717	22.8%	328,401	982,135	607,639	372,623	143,625	815,165	969,120	194,009			0
2	(1)物件費	3,303,482	17.1%	116,706	585,081	138,900	1,568,095	83,648	166,642	638,853	5,557			0
	(2)維持補修費	414,253	2.1%	107,330	109,631	15,433	67,014	47,717	12,902	54,226	0			0
	(3)減価償却費	3,566,181	18.4%	1,488,026	575,836	101,549	956,487	158,511	126,383	159,389				0
	小 計	7,283,916	37.7%	1,712,062	1,270,548	255,882	2,591,596	289,876	305,927	852,468	5,557			0
3	(1)社会保障給付	2,964,563	15.3%		9,352	2,794,490	160,721							0
	(2)補助金等	1,512,572	7.8%	10,415	109,117	582,342	74,512	452,998	38,429	240,770	3,989			0
	(3)他会計等への支出額	2,938,042	15.2%	820,890	0	1,076,961	1,040,191	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	520,050	2.7%	34,113	0	349,313	62,140	71,413	0	3,071				0
	小 計	7,935,227	41.0%	865,418	118,469	4,803,106	1,337,564	524,411	38,429	243,841	3,989			0
4	(1)支払利息	284,544	1.5%									284,544		
	(2)回収不能見込計上額	27,063	0.1%										27,063	
	(3)その他行政コスト	605,126	3.1%					0						605,126
	小 計	293,519	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	284,544	27,063	605,126
経 常 行 政 コ ス ト a		19,338,341		2,905,881	2,371,152	5,666,627	4,301,783	957,912	1,159,521	2,065,429	203,555	284,544	27,063	605,126
(構 成 比 率)				15.0%	12.3%	29.3%	22.2%	5.0%	6.0%	10.7%	1.1%	1.5%	0.1%	3.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	548,044		23,392	84,101	103,269	128,464	67,318	1,567	38,467	0	0		0	101,466
2	分担金・負担金・寄附金 c	276,470		0	0	119,358	131	0	0	0	0	0		0	156,981
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		824,514		23,392	84,101	222,627	128,595	67,318	1,567	38,467	0	0		0	258,447
d / a		4.26%		0.8%	3.5%	3.9%	3.0%	7.0%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		18,513,827		2,882,489	2,287,051	5,444,000	4,173,188	890,594	1,157,954	2,026,962	203,555	284,544	27,063	605,126	258,447

(7) 普通会計行政コスト計算書の前年度比較

経常行政コスト

人にかかるコストは、退職手当引当金繰入等は増加しましたが、全体では前年度並みとなりました。

物にかかるコストは、可燃ごみ処理委託料が減ったことなどにより、1億9千万円減少して72億8千万円となりました。

移転支出的なコストは、項目により増加した項目と減少した項目に別れましたが、全体では、3億1千万円の増加となりました。

社会保障費と補助金等で、1億2千万円の減少となりましたが、他会計等への支出額は、下水道事業と市立湖西病院への繰出金が増えたことなどにより1億3千万円の増加、他団体への公共資産整備補助金等は、民間保育園等施設整備補助金が増えたことにより、3億円の増加となりました。

その他コストは、支払利息が減ったことや、その他行政コストが減ったことで10億円の減少となりました。

経常収益

主に寄付金で1億5千万円の増加となりました。

純経常行政コスト

経常行政コストが8億6千万円減少し、経常収益は1億5千万円増加したことから、純経常行政コストは10億1千万円の減少となりました。

普通会計行政コスト計算書の前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	H24-H23	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	4,373,601	4,412,717	39,116	0.9
	2 物にかかるコスト	7,477,850	7,283,916	193,934	2.6
	3 移転支出的なコスト	7,623,552	7,935,227	311,675	4.1
	4 その他のコスト	721,230	293,519	1,014,749	140.7
	合 計 A	20,196,233	19,338,341	857,892	4.2
経常収益	1 使用料・手数料	553,860	548,044	5,816	1.1
	2 分担金・負担金・寄附金	122,095	276,470	154,375	126.4
	合 計 B	676,955	824,514	148,559	22.0
	(差引) 純経常行政コスト A - B	19,520,278	18,513,827	1,006,451	5.2

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

一般会計

(2) 作成基準日

平成25年3月31日現在(平成24年度末)

ただし、出納整理期間(平成25年4月1日～5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

(4) 純資産変動計算書の項目

項目	内容
公共資産等整備国県補助金等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助金を受けたもの
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の取得財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもの
その他一般財源等	流動資産及び資産形成を目的としない基金から、資産形成に対応しない負債(運転資金的な地方債や退職手当引当金など)を差し引いたもの
資産評価差額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額など
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの(行政コスト計算書算出額と一致)
一般財源	市税、地方交付税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	国県支出金を受入れたもの
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
科目振替	純資産の4つの科目で資金の移動(公共資産・出資金の増減、地方債償還、行政コスト計算書に計上した減価償却)があった場合の各科目の変動を表すもの
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
無償受贈資産受入	寄附金等により無償で資産を受贈した場合の受贈益
その他	上記のいずれにも属さないもの

(5) 普通会計純資産変動計算書の状況

純資産の変動の内訳を見ると、公共資産等整備国県補助金等が3千万円の減少、公共資産整備一般財源等が9億7千万円の減少、その他一般財源等が9億5千万円の減少となっており、合計では19億1千万円減少しています。

これは、一般財源や補助金等受入といった純資産の増加項目が経常行政コストといった純資産の減少項目の金額を下回ったためです。

なお、その他一般財源がマイナスとなっていますが、これは将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。こうした状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（運転資金的な地方債、退職手当引当金等）が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないためです。

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,568,849	12,773,185	94,603,160	10,807,496	0
純経常行政コスト	18,513,827			18,513,827	
一般財源					
地方税	10,814,627			10,814,627	
地方交付税	1,063,756			1,063,756	
その他行政コスト充当財源	1,559,544			1,559,544	
補助金等受入	3,031,521	453,292		2,578,229	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,480			1,480	
公共資産除売却損益	102,069			102,069	
投資損失	612			612	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			775,915	775,915	
公共資産処分による財源増		0	86,835	86,835	0
貸付金・出資金等への財源投入			588,767	588,767	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	500,297	500,297	0
減価償却による財源増		480,423	3,085,758	3,566,181	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,339,094	1,339,094	
資産評価替えによる変動額	38,965				38,965
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	94,663,412	12,746,054	93,634,046	11,755,653	38,965

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

一般会計

(2) 作成基準日

平成25年3月31日現在（平成24年度末）

ただし、出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、他の3表と異なり、現金主義に基づいて歳計現金の流れを表した財務書類ですが、歳計現金の支出と収入の情報を性質の異なる3つの行政活動に分けているところが、現在の官庁会計の決算書と異なります。

区 分	内 容
1 経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したもの
2 公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
3 投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの

(5) 普通会計資金収支計算書の状況

経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

金額の大きい順に、人件費、物件費、社会保障給付となっており、合計で147億8千万円の経常的支出があります。一方、地方税、地方交付税などの経常的収入が190億8千万円あり、差引き43億円の収入超過となっています。この剰余金は、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われます。

公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出と補助金、地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出では自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が16億7千万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が5億2千万円、資産形成のために他会計へ繰出した支出が3千万円となっており、合計22億2千万円となっています。一方、収入は国県補助金等が7億2千万円、地方債発行額4億5千万円など合計11億7千万円ありますが、収入支出差引きでは10億4千万円の赤字となっています。

投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立て、借金の返済などによる支出とその財源である地方債、貸付金元金などの収入が計上され、投資活動や財務活動による資金収支の状況が表されています。

支出では地方債の償還に19億6千万円、他会計への公債費充当繰出支出が9億1千万円など、合計42億1千万円となっています。一方、収入では公共資産等売却収入1億9千万円、貸付金回収額3億9千万円など合計6億5千万円ありますが、収入支出差引きでは35億6千万円の赤字となっています。

また、資金収支計算書の注記 2 に基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を記載しています。

収入総額から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金取崩し額を控除した金額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金積立額を控除した金額を比較した、基礎的財政収支は2億4千万円の赤字となっています。

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,302,476
物件費	3,303,482
社会保障給付	2,964,563
補助金等	1,512,572
支払利息	284,544
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,999,150
その他支出	415,733
支出合計	14,782,520
地方税	10,815,140
地方交付税	1,063,756
国県補助金等	2,310,211
使用料・手数料	472,243
分担金・負担金・寄附金	274,741
諸収入	349,777
地方債発行額	909,000
基金取崩額	1,675,133
その他収入	1,210,436
収入合計	19,080,437
経常的収支額	4,297,917

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,674,242
公共資産整備補助金等支出	520,050
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,316
支出合計	2,220,608
国県補助金等	721,310
地方債発行額	451,600
基金取崩額	0
その他収入	5,498
収入合計	1,178,408
公共資産整備収支額	1,042,200

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	389,451
基金積立額	946,305
定額運用基金への繰出支出	113
他会計等への公債費充当財源繰出支出	912,576
地方債償還額	1,964,752
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	4,213,197
国県補助金等	0
貸付金回収額	390,876
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	188,904
その他収入	74,251
収入合計	654,031
投資・財務的収支額	3,559,166

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	303,449
期首歳計現金残高	1,761,988
期末歳計現金残高	1,458,539

OK

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は6千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,912,876 千円
地方債発行額	1,360,600
財政調整基金等取崩額	1,670,286
支出総額	21,216,325
地方債元利償還額	2,249,290
財政調整基金等積立額	841,382
基礎的財政収支	243,663 千円

分析の視点（普通会計）

(B/S)貸借対照表
 (P/L)行政コスト計算書
 (NWM)純資産変動計算書
 (C/F)資金収支計算書

平成25年3月31日の住民基本台帳人口61,486人

(1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

資産(B/S)

貸借対照表では市が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても公正価値による評価額を一覧的に把握することができます。

24年度	23年度	前年度比(%)
118,833,939 千円	121,884,168 千円	2.5

住民一人当たり資産額(B/S)

住民一人当たりの資産額を表します。

24年度	23年度	前年度比(%)
1,933 千円	2,079 千円	7.0

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

有形固定資産の行政目的別割合(B/S)

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。また、社会資本がどのように形成されてきたか把握することができます。

(単位：千円、%)

区分	24年度		23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	61,602,486	55.9	62,420,410	55.7
教育	20,362,194	18.5	20,369,022	18.2
福祉	1,358,657	1.2	1,460,206	1.3
環境衛生	10,965,225	9.9	11,811,352	10.5
産業振興	3,157,153	2.9	3,298,308	2.9
消防	1,409,513	1.3	1,342,942	1.2
総務	11,429,743	10.3	11,474,670	10.2
有形固定資産合計	110,284,971	100.0	112,176,910	100.0

歳入額対資産比率(B/S・C/F)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

24年度	23年度	前年度比(%)
5.2 年	5.3 年	1.9

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

資産老朽化比率(B/S・C/F)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

24年度	23年度	前年度比(%)
53.3 %	51.3 %	3.9

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)

(2) 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率(B/S、NWM)

市は、市債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代によっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

24年度	23年度	前年度比(%)
79.7 %	79.2 %	0.6

純資産比率 = 純資産総額 ÷ 資産総額

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(B/S)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

24年度	23年度	前年度比(%)
16.8 %	17.6 %	4.5

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) = (地方債残高 + 未払金) ÷ (公共資産 + 投資等)

(3) 持続可能性

財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)

負債(B/S)

貸借対照表では、市債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。

24年度	23年度	前年度比(%)
24,170,527 千円	25,315,319 千円	4.5

住民一人当たり負債額(B/S)

住民一人当たりの負債額を表します。

24年度	23年度	前年度比(%)
393 千円	432 千円	9.0

住民一人当たり負債額 = 負債総額 ÷ 住民基本台帳人口

基礎的財政収支（プライマリーバランス）(C/F)

市債の元利償還額を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り決算規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

24年度	23年度	前年度比(%)
243,663 千円	29,959 千円	

基礎的財政収支 = 収入総額 - 地方債発行額 - 財政調整基金等取崩額 - 支出総額
+ 地方債償還額 + 財政調整基金等積立額

(4) 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たり行政コスト(P/L)

住民一人当たり純経常費用から、市の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

24年度	23年度	前年度比(%)
301 千円	333 千円	9.6

住民一人当たり行政コスト = 純経常費用（純経常行政コスト）÷ 住民基本台帳人口

性質別行政コスト(P/L)

発生主義による性質別の行政コストを表します。

(単位：千円、%)

区分	24年度		23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	4,412,717	22.8	4,373,601	21.7
物件費	3,717,735	19.2	3,878,291	19.2
経費	3,566,181	18.5	3,599,559	17.8
業務関連費用	293,519	1.5	721,230	3.6
移転支出	7,935,227	41.0	7,623,552	37.7
合計	19,338,341	100.0	20,196,233	100.0

住民一人当たり人件費・物件費等(P/L)

発生主義で計上した人件費・物件費等の額を住民一人当たり人件費・物件費等とすることにより、市の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

24年度	23年度	前年度比(%)
190 千円	202 千円	5.9

住民一人当たり人件費・物件費等 = 人件費・物件費等 ÷ 住民基本台帳人口

行政目的別行政コスト(P/L)

発生主義による目的別の行政コストを表します。

(単位：千円、%)

区分	24年度		23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活介護・国土保全	2,905,881	15.0	2,999,425	14.9
教育	2,371,152	12.3	2,406,447	11.9
福祉	5,666,627	29.3	5,327,958	26.4
環境衛生	4,301,783	22.2	4,323,492	21.4
産業振興	957,912	5.0	960,477	4.8
消防	1,159,521	6.0	1,123,707	5.6
総務	2,065,429	10.7	2,080,790	10.3
その他	89,964	0.5	973,937	4.7
合計	19,338,341	100.0	20,196,233	100.0

行政コスト対公共資産比率(B/S、P/L)

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析できます。

24年度	23年度	前年度比(%)
17.5 %	18.0 %	2.8

行政コスト対公共資産比率 = 経常費用(経常行政コスト) ÷ 公共資産

(5) 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

行政コスト対税収等比率(NWM)

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

24年度	23年度	前年度比(%)
99.7 %	108.0 %	7.7

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 税収等

(6) 自律性

歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

受益者負担の割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

24年度	23年度	前年度比(%)
4.3 %	3.3 %	30.3

受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用(経常行政コスト)

連結財務書類

1 連結財務書類とは

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社等）となります。

普通会計

一般会計

公営事業会計

水道事業会計（公営企業会計）

病院事業会計（公営企業会計）

公共下水道事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

浜名湖競艇企業団

浜名学園組合

静岡県後期高齢者医療連合

静岡地方税滞納整理機構

地方三公社

湖西市土地開発公社

(2) 作成基準日

貸借対象表 平成25年3月31日現在（平成24年度末）

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

ただし、出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。ただし、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準など（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準など（法定決算書類）が存在する会計についてはその評価方法を採用します。

そのほかは、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロとして定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数
下水道事業	
管渠	50
ポンプ場	20
処理場	38
その他	38

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社などの個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたっては連結内部の会計間相互の取引高や残高について相殺消去などを行っています。

また、普通会計などの出納整理機関の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理機関の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去などを行っています。

2 連結貸借対照表

(1) 資産の総額 1,808億7千万円

公共資産は、有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産からなっています。普通会計と比較して、有形固定資産の目的別では、生活インフラ・国土保全や環境衛生が大きく増えています。

これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、水道事業や病院事業の資産が環境衛生に計上されるためです。

また、収益事業に資産が計上されているのは、一部事務組合である浜名湖競艇企業団を連結対象団体としているためです。

投資等において、投資及び出資金が減っているのは、公営企業会計などに対する出資金を、調整により相殺消去しているためです。

流動資産では、連結対象会計・団体における資金や未収金が増加したことにより、大きく増加しています。

(2) 負債の総額 435億4千万円

負債は固定負債と流動負債に分類され、内容は普通会計とほぼ同じです。負債金額を普通会計と比較すると193億6千万円増えていますが、これは公共下水道事業などの公営事業に係る地方債借入額の増加などによるものです。

(3) 純資産の総額 1,373億4千万円

純資産の資産に占める割合を普通会計と比較すると、普通会計の79.7%に対し連結では75.9%と減少しています。これは、連結対象団体全体で見ると、将来世代が負担する割合が普通会計の割合より高いことを表します。

連結

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	90,546,215	普通会計地方債	16,405,167
教育	20,380,063	公営事業地方債	14,283,421
福祉	1,893,230	地方公共団体計	30,688,588
環境衛生	24,949,753	(2) 関係団体	
産業振興	3,157,153	一部事務組合・広域連合地方債	167,576
消防	1,409,513	地方三公社長期借入金	543,400
総務	11,622,353	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	9,353,593	関係団体計	710,976
その他	0	(3) 長期未払金	1,164,648
有形固定資産合計	163,311,873	(4) 引当金	6,809,646
(2) 無形固定資産	878	(うち退職手当等引当金)	6,793,918
(3) 売却可能資産	182,170	(うちその他の引当金)	15,728
公共資産合計	163,494,921	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	39,373,858
(1) 投資及び出資金	1,726,976	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,951	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,952,719	地方公共団体	2,828,037
(4) 長期延滞債権	614,034	関係団体	24,208
(5) その他	1,570	翌年度償還予定額計	2,852,245
(6) 回収不能見込額	179,978	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,117,272	(3) 未払金	883,758
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	16,890
(1) 資金	10,178,573	(5) 賞与引当金	340,241
(2) 未収金	872,182	(6) その他	68,060
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,161,194
(4) その他	209,795	負債合計	43,535,052
(5) 回収不能見込額	63,870	[純資産の部]	
流動資産合計	11,196,680	1 公共資産等整備国県補助金等	24,823,025
4 繰延勘定	63,125	2 公共資産等整備一般財源等	118,844,601
資産合計	180,871,998	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	8,218,034
		5 資産評価差額	1,887,354
		純資産合計	137,336,946
		負債及び純資産合計	180,871,998

(4) 連結貸借対照表の前年度比較

資産の増減

有形固定資産は一般会計の消防の資産が増加となりましたが、その他は総じて減少しています。売却可能資産は一般会計、浜名湖競艇企業団のみで、前年度より、5千万円の減少となりました。投資等の投資及び出資金が3億7千万円の増加、流動資産の資金が2億1千万円の減少、未収金が1千万円の減少となりました。

負債の部

地方債については、一般会計、水道会計、病院会計、公共下水道会計のすべての会計で減少となり、全体では9億円の減少となりました。

純資産の増減

その他一般財源等は、2億6千万円の減少となりました。

連結貸借対照表の前年度比較

(単位：千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	H24-H23	増減率
資産の部	182,968,311	180,871,998	2,096,313	1.1
1 公共資産	165,873,716	163,494,921	2,378,795	1.4
(1) 有形固定資産	165,641,062	163,311,873	2,329,189	1.4
生活インフラ・国土保全	91,591,105	90,546,215	1,044,890	1.1
教育	20,386,812	20,380,063	6,749	0.0
福祉	2,023,964	1,893,230	130,734	6.5
環境衛生	25,958,735	24,949,753	1,008,982	3.9
産業振興	3,298,308	3,157,153	141,155	4.3
消防	1,342,942	1,409,513	66,571	5.0
総務	11,669,322	11,622,353	46,969	0.4
収益事業	9,369,874	9,353,593	16,281	0.2
その他	0	0	0	-
(2) 無形固定資産	2,673	878	1,795	67.2
(3) 売却可能資産	229,981	182,170	47,811	20.8
2 投資等	5,655,436	6,117,272	461,836	8.2
(1) 投資及び出資金	1,356,772	1,726,976	370,204	27.3
(2) 貸付金	3,375	1,951	1,424	42.2
(3) 基金等	3,836,588	3,952,719	116,131	3.0
(4) 長期延滞債権	653,138	614,034	39,104	6.0
(5) その他	1,260	1,570	310	24.6
(6) 回収不能見込額	195,697	179,978	15,719	8.0
3 流動資産	11,378,124	11,196,680	181,444	1.6
(1) 資金	10,389,972	10,178,573	211,399	2.0
(2) 未収金	858,757	872,182	13,425	1.6
(3) 販売用不動産	0	0	0	-
(4) その他	198,666	209,795	11,129	5.6
(5) 回収不能見込額	69,271	63,870	5,401	7.8
4 繰延資産	61,035	63,125	2,090	3.4
負債の部	44,899,053	43,535,052	1,364,001	3.0
1 固定負債	40,865,915	39,373,858	1,492,057	3.7
(1) 地方債	31,574,954	30,688,588	886,366	2.8
普通会計地方債	16,898,768	16,405,167	493,601	2.9
公営企業地方債	14,676,186	14,283,421	392,765	2.7
(2) 関係団体	827,468	710,976	116,492	14.1
一部事務組合・広域連合地方債	259,869	167,576	92,293	35.5
地方三公社長期借入金	567,599	543,400	24,199	4.3
第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
(3) 長期未払金	1,769,774	1,164,648	605,126	34.2
(4) 引当金	6,693,719	6,809,646	115,927	1.7
(うち退職手当引当金)	6,677,991	6,793,918	115,927	1.7
(うちその他の引当金)	15,728	15,728	0	0.0
(5) その他	0	0	0	-
2 流動負債	4,033,138	4,161,194	128,056	3.2
(1) 翌年度償還予定地方債	2,891,469	2,852,245	39,224	1.4
地方公共団体	2,850,869	2,828,037	22,832	0.8
関係団体	40,600	24,208	16,392	40.4
(2) 短期借入金	0	0	0	-
(3) 未払金	741,202	883,758	142,556	19.2
(4) 翌年度支払予定退職手当	16,808	16,890	82	0.5
(5) 賞与引当金	337,598	340,241	2,643	0.8
(6) その他	46,061	68,060	21,999	47.8
純資産の部	138,069,258	137,336,946	732,312	0.5
1 公共資産等整備国県補助金等	24,945,222	24,823,025	122,197	0.5
2 公共資産等整備一般財源等	119,254,335	118,844,601	409,734	0.3
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	-
4 その他一般財源等	7,960,889	8,218,034	257,145	3.2
5 資産評価差額	1,830,590	1,887,354	56,764	3.1
負債・純資産合計	182,968,311	180,871,998	2,096,313	1.1

3 連結行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト

経常行政コストの総額は359億4千万円で、性質別に見ると人にかかるコストが66億9千万円（構成比18.6%）、物にかかるコストが112億4千万円（構成比31.3%）、移転支的コストが175億5千万円（構成比48.8%）、その他のコストが4億7千万円（構成比1.3%）となっています。

次に目的別に見ると、福祉が178億4千万円（構成比49.6%）と普通会計行政コスト計算書（56億7千万円、構成比29.3%）と比較して金額及び構成比が大きく伸びています。これは国民健康保険事業、介護保険事業や後期高齢者医療事業に係るコストが連結行政コスト計算書では福祉に計上されるためです。

次に環境衛生も78億2千万円（構成比21.8%）と普通会計行政コスト計算書（43億、構成比22.2%）と比較して金額が大きく伸びています。これは水道事業や病院事業に係るコストが環境衛生に計上されるためです。以下、生活インフラ・国土保全が33億8千万円（構成比9.4%）、教育が23億7千万円（構成比6.6%）、総務が20億7千万円（構成比5.8%）の順になっています。

普通会計と連結会計を比較した場合、性質別比較ではその構成比に大きな変化は見られませんが、目的別では普通会計だけでは見えてこなかった福祉や環境衛生の分野に対する市全体の行政活動の大きさがわかります。

(2) 経常収益

経常収益は、国民健康保険や介護保険などの保険料や水道事業や病院事業などの事業収益が加わったことにより、経常行政コストに対する経常収益の割合が、普通会計行政コスト計算書の4.26%に対し、36.8%と大きく増加しています。

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは227億3千万円で、普通会計行政コスト計算書の185億1千万円から42億2千万円増加となっています。

目的別では、福祉が94億8千万円と最も多く、次に環境衛生の38億9千万円、生活インフラ・国土保全の29億6千万円となっています。

連結

連結行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,725,181	15.9%	379,632	841,413	817,633	1,893,933	120,818	679,361	814,786	177,605			0
(2)退職手当等引当金繰入等	639,345	1.8%	27,323	89,652	49,744	252,744	15,375	94,012	104,903	5,592			0
(3)賞与引当金繰入額	324,064	0.9%	19,796	51,070	38,785	103,345	7,432	41,792	50,918	10,926			0
小計	6,688,590	18.6%	426,751	982,135	906,162	2,250,022	143,625	815,165	970,607	194,123			0
2 (1)物件費	5,702,180	15.9%	348,345	585,081	436,911	3,433,492	83,648	166,642	642,496	5,565			0
(2)維持補修費	573,594	1.6%	160,066	109,631	18,252	170,800	47,717	12,902	54,226	0			0
(3)減価償却費	4,964,255	13.8%	2,258,073	575,836	131,363	1,552,657	158,511	126,383	161,432	0			0
小計	11,240,029	31.3%	2,766,484	1,270,548	586,526	5,156,949	289,876	305,927	858,154	5,565	0		0
3 (1)社会保障給付	14,409,898	40.1%	0	9,352	14,230,514	168,861	0	0	1,171	0			0
(2)補助金等	2,619,610	7.3%	10,487	109,117	1,691,352	74,892	452,998	38,429	238,342	3,993			0
(3)他会計等への支出額	123	0.0%	0	0	123	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	520,050	1.4%	34,113	0	349,313	62,140	71,413	0	3,071	0			0
小計	17,549,681	48.8%	44,600	118,469	16,271,302	305,893	524,411	38,429	242,584	3,993			0
4 (1)支払利息	669,667	1.9%									669,667		
(2)回収不能見込計上額	71,319	0.2%										71,319	
(3)その他行政コスト	275,285	-0.8%	139,316	0	78,906	111,619	0	0	0	0			605,126
小計	465,701	1.3%	139,316	0	78,906	111,619	0	0	0	0	669,667	71,319	605,126
経常行政コスト a	35,944,001		3,377,151	2,371,152	17,842,896	7,824,483	957,912	1,159,521	2,071,345	203,681	669,667	71,319	605,126
(構成比率)			9.4%	6.6%	49.6%	21.8%	2.7%	3.2%	5.8%	0.6%	1.9%	0.2%	-1.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	548,044		23,392	84,101	103,269	128,464	67,318	1,567	38,467	0	0		0	101,466
2 分担金・負担金・寄附金	5,863,653		62,599	0	5,562,398	39,385	0	0	2,373	0	0		0	201,644
3 保険料	2,655,672				2,655,672									
4 事業収益	4,082,000		332,183	0	0	3,749,817	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	61,402		1,447	0	44,601	15,354	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	13,210,771		419,621	84,101	8,365,940	3,933,020	67,318	1,567	36,094	0	0		0	303,110
b / a	36.8%		12.4%	3.5%	46.9%	50.3%	7.0%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	22,733,230		2,957,530	2,287,051	9,476,956	3,891,463	890,594	1,157,954	2,035,251	203,681	669,667	71,319	605,126	303,110

(4) 連結行政コスト計算書の前年度比較

経常行政コスト

人にかかるコストは、退職手当引当金繰入等の増加により、3億3千万円増加して66億9千万円となりました。

物にかかるコストは、普通会計と同様に、物件費が増額となりましたが、維持補修費が減少したため、全体では、2億1千万円増加して112億4千万円となりました。

移転支的コストは、主に社会保障費の増加により、全体では7億7千万円増加して175億5千万円となりました。

経常収益

使用料・手数料は前年並み、分担金・負担金・寄附金は普通会計の寄付金、国民健康保険の負担金の増などにより、5億6千万円の増加となりました。

保険料は、1億7千万円の増加、事業収益は2億円の増加となりました。

その他特定行政サービス収入は、4千万円の減少となりました。

純経常行政コスト

経常行政コストが2億5千万円増加し、経常収益が8億9千万円増加したことから、純経常行政コストは6億4千万円の減少となりました。

連結行政コスト計算書の前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	H24-H23	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	6,356,451	6,688,590	332,139	5.2
	2 物にかかるコスト	11,031,621	11,240,029	208,408	1.9
	3 移転支的コスト	16,781,089	17,549,681	768,592	4.6
	4 その他のコスト	1,523,683	465,701	1,057,982	69.4
	合 計 A	35,692,844	35,944,001	251,157	0.7
経常収益	1 使用料・手数料	553,860	548,044	5,816	1.1
	2 分担金・負担金・寄附金	5,302,523	5,863,653	561,130	10.6
	3 保険料	2,480,738	2,655,672	174,934	7.1
	4 事業収益	3,878,836	4,082,000	203,164	5.2
	5 その他特定行政サービス収入	101,355	61,402	39,953	39.4
	6 他会計補助金等	0	0	0	-
合 計 B	12,317,312	13,210,771	893,459	7.3	
(差引) 純経常行政コスト A - B		23,375,532	22,733,230	642,302	2.7

4 連結純資産変動計算書

普通会計同様に、貸借対照表の純資産の部1年間の増減を表しています。純資産総額は、期首純資産残高1,391億9千万円、期末純資産残高1,373億4千万円と18億5千万円減額で推移しました。

5 連結資金収支計算書

(1) 経常収支の部

経常的収支の部では支出額297億8千万円に対し、収入額338億5千万円で差引き40億7千万円の収入超過となっています。

支出では、社会保障給付が144億1千万円と最も多くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における保険給付費などが加わったことによるものです。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、支出額33億2千万円に対し、収入額20億9千万円で差引き12億3千万円の赤字となっています。

支出では公共資産整備支出が28億円と最も多くなっています。これは、公共下水道会計や水道会計における投資的経費が加わったことによるものです。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では支出額35億9千万円に対し、収入額5億2千万円で差し引き30億7千万円の赤字となっています。

全体では、平成24年度中に資金は2億4千万円減少し、期末残高は101億8千万円となっています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	139,196,823	24,953,288	119,379,525	0	6,939,283	1,803,293
純経常行政コスト	22,733,230				22,733,230	
一般財源						
地方税	10,814,627				10,814,627	
地方交付税	1,063,756				1,063,756	
その他行政コスト充当財源	1,701,896				1,701,896	
補助金等受入	7,554,564	685,092			6,869,472	
臨時損益						
災害復旧事業費	1,480				1,480	
公共資産除売却損益	98,768				98,768	
投資損失	612				612	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			938,619		938,619	
公共資産処分による財源増		0	86,835		86,835	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	589,462		589,462	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	495,891		495,891	0
減価償却による財源増		487,046	4,236,284		4,723,330	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,740,907		1,740,907	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	45,029					45,029
無償受贈資産受入	0					0
その他	403,195	0	18,619	0	421,980	166
期末純資産残高	137,336,946	25,151,334	117,848,122	0	7,510,998	1,848,488

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,535,965
物件費	5,013,875
社会保障給付	14,408,727
補助金等	1,739,330
支払利息	669,667
その他支出	1,411,369
支出合計	29,778,933
地方税	10,815,140
地方交付税	1,063,756
国県補助金等	6,601,454
使用料・手数料	472,243
分担金・負担金・寄附金	6,696,621
保険料	2,623,231
事業収入	4,033,245
諸収入	610,079
地方債発行額	909,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	71,510
その他収入	1,177,496
収入合計	33,853,617
経常的収支額	4,074,684

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,799,543
公共資産整備補助金等支出	520,050
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社会公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,319,593
国県補助金等	953,110
地方債発行額	1,005,700
長期借入金借入額	31,400
基金取崩額	0
その他収入	94,963
収入合計	2,085,173
公共資産整備収支額	1,234,420

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	540
貸付金	389,451
基金積立額	232,468
定額運用基金への繰出支出	113
地方債償還額	2,916,020
長期借入金返済額	55,600
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,594,192
国県補助金等	0
貸付金回収額	390,876
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	188,904
収益事業純収入	138,668
その他収入	74,409
収入合計	515,521
投資・財務的収支額	3,078,671

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	238,407
期首資金残高	10,418,049
経費負担割合変更に伴う差額	1,069
期末資金残高	10,178,573